

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月13日

【事業年度】 自 2017年7月1日 至 2018年6月30日

【会社名】 オーストラリア・コモンウェルス銀行
(Commonwealth Bank of Australia ABN48 123 123 124)

【代表者の役職氏名】 グループ財務担当業務執行ゼネラル・マネジャー
(Executive General Manager, Group Treasury)
テリー・ウィンダー (Terry Winder)

【本店の所在の場所】 オーストラリア、2000ニューサウス・ウェールズ州、シドニー、サ
セックス・ストリート201、タワー1、1階
(Ground Floor, Tower 1, 201 Sussex Street, Sydney, NSW 2000,
Australia)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 島崎文彰

【代理人の住所又は所在地】 東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階
島崎法律事務所

【電話番号】 03-5802-5860

【事務連絡者氏名】 弁護士 島崎文彰

【連絡場所】 東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階
島崎法律事務所

【電話番号】 03-5802-5860

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

1【提出理由】

2018年10月26日付けで提出した有価証券報告書の記載事項の一部に訂正の必要が生じたため、本有価証券報告書の訂正報告書により該当事項を訂正するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

2 沿革

第3 事業の状況

1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 提出会社の状況

4 役員の状況

第6 経理の状況

1 財務書類

3【訂正箇所】

訂正箇所には下線を付しております。

第一部 【企業情報】

(前略)

第2 【企業の概況】

本書に記載の情報でオーストラリア・コモンウェルス銀行およびその被支配会社（コモンウェルス銀行グループまたはグループ）の営業に関するものはすべて、別段の記載のない限り、2018年6月30日現在である。

1 【主要な経営指標等の推移】

当行は、2005年7月1日付けで、すべての財務記録の記帳について国際財務報告基準に準拠したオーストラリア会計基準（以下「AIFRS」という。）の適用を開始した。

連結財務情報

<訂正前>

(単位：別段の表示のない限り、百万豪ドル)

AIFRS

	6月30日終了年度または6月30日現在				
	2014年度(*)	2015年度(*)	2016年度 (修正再表示)	2017年度 (修正再表示)	2018年度
減損及び営業費用控 除前純営業利益合計 (1)	22,488	23,668	23,617	25,386	26,132
(百万円)	1,774,078	1,867,169	1,863,145	2,002,702	2,061,553
税引前純利益	11,997	12,602	12,365	13,665	13,420
(百万円)	946,443	994,172	975,475	1,078,032	1,058,704
継続事業からの税引 後純利益	8,650	9,074	8,965	9,786	9,394
(百万円)	682,399	715,848	707,249	772,018	741,093
継続事業からの当行 の株主に帰属する純 利益	8,631	9,053	8,945	9,766	9,375
(百万円)	680,900	714,191	705,671	770,440	739,594
貸付金、割引手形及 びその他の受取債権 (2)	597,781	639,262	695,398	731,762	743,365
(百万円)	47,158,943	50,431,379	54,859,948	57,728,704	58,644,065
預金及びその他の一 般借入金	498,352	543,231	588,045	626,655	622,234
(百万円)	39,314,989	42,855,494	46,390,870	49,436,813	49,088,040
発行済み株式総数* (株)	1,621,319,194	1,627,592,713	1,711,061,742	1,726,013,398	1,756,617,620
資本金：					
- 普通*	27,327	27,898	33,845	34,971	37,270
(百万円)	2,155,827	2,200,873	2,670,032	2,758,862	2,940,230
株主持分 ⁽³⁾	49,348	52,805	60,508	63,660	67,860

(百万円)	3,893,064	4,165,786	4,773,476	5,022,137	5,353,475
総資産	791,451	873,489	932,945	976,318	975,165
(百万円)	62,437,569	68,909,547	43,600,031	77,021,727	76,930,767
1株当たり純有形資産(豪ドル)	23.5	25.4	29.7	31.5	33.1
(円)	1,854	2,004	2,343	2,485	2,611
1株当たり利益(完全希薄化後)(豪セント)	518.9	539.1	529.0	558.8	517.7
(円)	409	425	417	441	408
1株当たり配当(全額課税済)(豪セント)	401	420	420	429	431
(円)	316	331	331	338	340
配当性向(法定ベース)(%) ⁽⁴⁾	75.5	75.8	78.4	74.6	81.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,963	7,183	(4,561)	(807)	1,109
(百万円)	312,641	566,667	(359,818)	(63,664)	87,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	201	(1,215)	(2,032)	(677)	(1,002)
(百万円)	15,857	(95,851)	(160,304)	(53,409)	(79,048)
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,935	(7,875)	1,620	10,472	(934)
(百万円)	152,652	(621,259)	127,802	826,136	(73,683)
現金及び現金同等物(期末)	19,128	19,270	14,447	23,117	23,005
(百万円)	1,509,008	1,520,210	1,139,724	1,823,700	1,814,864
従業員数(期末)(常勤換算)(人)	44,329	45,948	45,129	45,614	45,753

(後略)

<訂正後>

(単位：別段の表示のない限り、百万豪ドル)

AIFRS

6月30日終了年度または6月30日現在

	2014年度(*)	2015年度(*)	2016年度 (修正再表示)	2017年度 (修正再表示)	2018年度
減損及び営業費用控除前純営業利益合計 (1)	22,488	23,668	23,617	25,386	26,132
(百万円)	1,774,078	1,867,169	1,863,145	2,002,702	2,061,553

税引前純利益	11,997	12,602	12,365	13,665	13,420
(百万円)	946,443	994,172	975,475	1,078,032	1,058,704
継続事業からの税引後純利益	8,650	9,074	8,965	9,786	9,394
(百万円)	682,399	715,848	707,249	772,018	741,093
継続事業からの当行の株主に帰属する純利益	8,631	9,053	8,945	9,766	9,375
(百万円)	680,900	714,191	705,671	770,440	739,594
貸付金、割引手形及びその他の受取債権(2)	597,781	639,262	695,398	731,762	743,365
(百万円)	47,158,943	50,431,379	54,859,948	57,728,704	58,644,065
預金及びその他の一般借入金	498,352	543,231	588,045	626,655	622,234
(百万円)	39,314,989	42,855,494	46,390,870	49,436,813	49,088,040
発行済み株式総数*(株)	1,621,319,194	1,627,592,713	1,711,061,742	1,726,013,398	1,756,617,620
資本金：					
- 普通*	27,327	27,898	33,845	34,971	37,270
(百万円)	2,155,827	2,200,873	2,670,032	2,758,862	2,940,230
株主持分 ⁽³⁾	49,348	52,805	60,508	63,660	67,860
(百万円)	3,893,064	4,165,786	4,773,476	5,022,137	5,353,475
総資産	791,451	873,489	932,945	976,318	975,165
(百万円)	62,437,569	68,909,547	73,600,031	77,021,727	76,930,767
1株当たり純有形資産(豪ドル)	23.5	25.4	29.7	31.5	33.1
(円)	1,854	2,004	2,343	2,485	2,611
1株当たり利益(完全希薄化後)(豪セント)	518.9	539.1	529.0	558.8	517.7
(円)	409	425	417	441	408
1株当たり配当(全額課税済)(豪セント)	401	420	420	429	431
(円)	316	331	331	338	340
配当性向(法定ペー ス)(%) ⁽⁴⁾	75.5	75.8	78.4	74.6	81.2
営業活動による キャッシュ・フロー	3,963	7,183	(4,561)	(807)	1,109
(百万円)	312,641	566,667	(359,818)	(63,664)	87,489
投資活動による キャッシュ・フロー	201	(1,215)	(2,032)	(677)	(1,002)
(百万円)	15,857	(95,851)	(160,304)	(53,409)	(79,048)

財務活動による キャッシュ・フロー	1,935	(7,875)	1,620	10,472	(934)
(百万円)	152,652	(621,259)	127,802	826,136	(73,683)
現金及び現金同等物 (期末)	19,128	19,270	14,447	23,117	23,005
(百万円)	1,509,008	1,520,210	1,139,724	1,823,700	1,814,864
従業員数(期末)(常 勤換算)(人)	44,329	45,948	45,129	45,614	45,753

(後 略)

2 【沿革】

(中 略)

<訂正前>

- ・ 当行を当該時点における当行の基本定款および付属定款に準拠する(ただし、1959年法の一部の強行規定に服する。)株式資本を有する公開会社に転換する(当該転換は1991年4月17日付けで実行された。)
- ・ 1991年1月1日付けで、オーストラリア・コモンウェルス銀行をビクトリア州立銀行の法律上の承継者とする(1991年1月1日付けで実行)。
- ・ 同行の株式をオーストラリアの一般公衆に対して発行する。

(後 略)

<訂正後>

- ・ 当行を当該時点における当行の基本定款および付属定款に準拠する(ただし、1959年法の一部の強行規定に服する。)株式資本を有する公開会社に転換する(当該転換は1991年4月17日付けで実行された。)
- ・ オーストラリア・コモンウェルス銀行をビクトリア州立銀行の法律上の承継者とする(1991年1月1日付けで実行)。
- ・ 同行の株式をオーストラリアの一般公衆に対して発行する。

(後 略)

第3【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(前 略)

<訂正前>

CBAに対するAPRAによる健全性調査

(中 略)

- ・ガバナンス：非金融リスクについて、取締役会および業務執行委員会レベルでのより厳格なガバナンス
- ・説明責任：報酬慣行により強化される厳格な説明責任基準
- ・能力：権限、オペレーショナル・リスク管理能力およびコンプライアンス機能の大幅な向上
- ・能力：権限、オペレーショナル・リスク管理能力およびコンプライアンス機能の大幅な向上。
- ・顧客：すべての取引および顧客についての決定に関して、当行の企業DNAに「我々はどうすべきか？」という疑問を取り入れること。
- ・企業文化：リスクの特定および改善において、受け身かつ無関心から、自ら考え行動し、挑戦し、ベスト・プラクティスを追求することへシフトする企業文化の転換。

(後 略)

<訂正後>

CBAに対するAPRAによる健全性調査

(中 略)

- ・ガバナンス：非金融リスクについて、取締役会および業務執行委員会レベルでのより厳格なガバナンス
- ・説明責任：報酬慣行により強化される厳格な説明責任基準
- ・能力：権限、オペレーショナル・リスク管理能力およびコンプライアンス機能の大幅な向上
- ・顧客：すべての取引および顧客についての決定に関して、当行の企業DNAに「我々はどうすべきか？」という疑問を取り入れること。
- ・企業文化：リスクの特定および改善において、受け身かつ無関心から、自ら考え行動し、挑戦し、ベスト・プラクティスを追求することへシフトする企業文化の転換。

(後 略)

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載の情報には将来予想に関する記述が含まれており、それについては本報告書の表紙に記載された「(注6) 将来予想に関する記述についての注意書き」を参照のこと。

< 訂正前 >

財務成績および事業の概観

業績の概要（継続事業ベース⁽¹⁾）

当年度の当行の税引後純利益（法定ベース）は前年度から391百万豪ドル、すなわち4.0%減少して9,375百万豪ドルとなった。

税引後純利益（「現金ベース」）は前年度から463百万豪ドル、すなわち4.8%減少して9,233百万豪ドルとなった。これはAUSTRAC民事制裁金⁽³⁾に対する700百万豪ドルの損不算入費用を初めとする多数の非経常項目⁽²⁾による影響を受けたものである。株主資本利益率（「現金ベース」）は14.1%、1株当たり利益（「現金ベース」）は528.6豪セントとなり、前年度から6.2%減少した。

（中略）

以下はかかる調整の影響の概略である。

	下記の日に終了した1年 ⁽¹⁾			下記の日に終了した6ヶ月 ⁽¹⁾		
	2018年 6月30日	2017年 6月30日	2018年 6月対 2017年 6月%	2018年 6月30日	2017年 6月30日	2018年 6月対 2017年 12月%
営業利益（非経常項目を除く。）	25,670	24,819	3	12,647	13,023	(3)
非経常項目:						
ビザ株式の売却	-	397	大	-	-	n/a
AHLおよびeChoice	237	41	大	143	94	52
営業利益合計	25,907	25,257	3	12,790	13,117	(2)
投資利益	17	23	(26)	4	13	(69)
収益合計	25,924	25,280	3	12,794	13,130	(3)
営業費用（非経常項目を除く。）	(10,547)	(10,229)	3	(5,367)	(5,180)	4
非経常項目:						
特定のソフトウェア資産の加速償却	-	(393)	大	-	-	n/a
AHLおよびeChoice	(197)	-	n/a	(126)	(71)	77
AUSTRAC民事制裁金	(700)	-	n/a	(325)	(375)	(13)
非経常的な規制コスト	(155)	-	n/a	(45)	(110)	(59)
営業費用合計	(11,599)	(10,622)	9	(5,863)	(5,736)	2
貸付金減損費用	(1,079)	(1,095)	(1)	(483)	(596)	(19)
税引前純利益	13,246	13,563	(2)	6,448	6,798	(5)
法人税費用	(3,994)	(3,847)	4	(1,964)	(2,030)	(3)
非支配持分 - 継続事業 ⁽²⁾	(19)	(20)	(5)	(10)	(9)	11
継続事業からの税引後純利益（「現金ベース」）	9,233	9,696	(5)	4,474	4,759	(6)

非現金項目 - 継続事業 ⁽³⁾	142	70	大	(18)	160	大
継続事業からの税引後純利益(「法定ベース」)	9,375	9,766	(4)	4,456	4,919	(9)
非継続事業からの税引後純利益(「現金ベース」)	179	189	(5)	67	112	(40)
非現金項目 - 非継続事業	(225)	(23)	大	(100)	(125)	(20)
非支配持分 - 非継続事業	-	(4)	大	-	-	n/a
税引後純利益(「法定ベース」)	9,329	9,928	(6)	4,423	4,906	(10)
重要業績評価指標 - 継続事業						
株主資本利益率(%) (「法定ベース」)	14.4	15.9 (150)bpts		13.5	15.2 (170)bpts	
株主資本利益率(%) (「現金ベース」)	14.1	15.7 (160)bpts		13.5	14.6 (110)bpts	
基本的1株当たり利益(豪セント) (「法定ベース」)	536.9	567.9 (5)		254.1	283.0 (10)	
基本的1株当たり利益(豪セント) (「現金ベース」)	528.6	563.4 (6)		255.0	273.6 (7)	
重要業績評価指標 - 非継続事業を含む						
1株当たり配当(豪セント)	431	429	-	231	200	16
普通株式等Tier 1 (APRA) (%)	10.1	10.1	-	10.1	10.4 (30)bpts	

(中略)

配当金

(中略)

(6)非現金項目は税引後純利益(「現金ベース」)から除外されている。これは当行の財務成績を測定するのに経営陣が選好する方法である。というのも、非現金項目は一過性であることが多く、当行の継続的な業績を表わすとは考えにくいからである。当期に関する項目は、ヘッジおよびIFRSによる変動にかかる未実現損益(101百万豪ドルの利益)、バンクウェストの非現金項目(3百万豪ドルの損失)、自己株式評価修正(2百万豪ドルの収益)であった。事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1.財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記2.7を参照のこと。

主要な業績指標**以下に終了した年度**

主要な業績指標	修正再表示 ⁽¹⁾		計上額	
	2018年 6月30日	2017年 6月30日	2017年 6月30日	2016年 6月30日
継続事業からの当グループの業績				
法定ベースの税引後純利益(百万豪ドル)	9,375	9,766	n/a	n/a
純利息マージン(%)	2.15	2.10	n/a	n/a
資金取引および市場業務を除く純利息マージン(%)	2.13	2.08	n/a	n/a

法定ベースの営業費用対営業収益合計 (%) ⁽²⁾	44.5	41.9	n/a	n/a
(3)				
常勤換算従業員数 (FTE)	43,771	43,620	n/a	n/a
ジョーズ (「法定ベース」) (%) ⁽⁴⁾	(6.6)	n/a	n/a	n/a
実効法人税率 (%) (「法定ベース」) (%)	30.0	28.4	n/a	n/a
平均利付資産 (百万豪ドル) ⁽⁵⁾	854,264	834,741	n/a	n/a
平均利付負債 (百万豪ドル) ⁽⁵⁾	759,583	755,612	n/a	n/a
管理ファンド (「FUA」) - 平均 (百万豪ドル)	153,810	141,146	n/a	n/a
運用資産 (「AUM」) - 平均 (百万豪ドル)	220,764	210,295	n/a	n/a
平均保険料収入 (百万豪ドル)	1,050	1,016	n/a	n/a

非継続事業からの当グループの業績

法定ベースの税引後純利益 (百万豪ドル)	9,329	9,928	9,928	9,223
純利息マージン (%)	2.15	2.11	2.11	2.14
資金取引および市場業務を除く純利息マージン (%)	2.13	2.09	2.09	2.13
法定ベースの営業費用対営業収益合計 (%) ⁽²⁾	45.8	42.4	42.4	42.6
(3)				
常勤換算従業員数 (FTE)	45,753	45,614	45,614	45,129
ジョーズ (「法定ベース」) (%) ⁽⁴⁾	(6.9)	n/a	n/a	n/a
実効法人税率 (%) (「法定ベース」) (%)	30.2	28.4	n/a	n/a
平均利付資産 (百万豪ドル) ⁽⁵⁾	854,343	834,741	834,741	790,596
平均利付負債 (百万豪ドル) ⁽⁵⁾	760,450	755,612	755,612	733,754
管理ファンド (「FUA」) - 平均 (百万豪ドル)	164,866	152,999	152,999	144,913
運用資産 (「AUM」) - 平均 (百万豪ドル)	221,305	210,929	210,929	202,000
平均保険料収入 (百万豪ドル)	3,232	3,434	3,434	3,401

(後略)

<訂正後>

財務成績および事業の概観

業績の概要 (継続事業ベース ⁽¹⁾)

当年度の当行の税引後純利益 (法定ベース) は前年度から391百万豪ドル、すなわち4.0%減少して9,375百万豪ドルとなった。

税引後純利益 (「現金ベース」) は前年度から463百万豪ドル、すなわち4.8%減少して9,233百万豪ドルとなった。これはAUSTRAC民事制裁金に対する700百万豪ドルの損金不算入費用を初めとする多数の非経常項目 ⁽²⁾ による

影響を受けたものである。株主資本利益率（「現金ベース」）は14.1%、1株当たり利益（「現金ベース」）は528.6豪セントとなり、前年度から6.2%減少した。

（中略）

以下はかかる調整の影響の概略である。

	下記の日に終了した1年 ⁽¹⁾			下記の日に終了した6ヶ月 ⁽¹⁾		
	2018年 6月30日	2017年 6月30日	2018年 6月対	2018年 6月30日	2017年 12月31日	2018年 6月対
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2017年 6月%	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2017年 12月%
営業利益（非経常項目を除く。）	25,670	24,819	3	12,647	13,023	(3)
非経常項目:						
ビザ株式の売却	-	397	大	-	-	n/a
AHLおよびeChoice	237	41	大	143	94	52
営業利益合計	25,907	25,257	3	12,790	13,117	(2)
投資利益	17	23	(26)	4	13	(69)
収益合計	25,924	25,280	3	12,794	13,130	(3)
営業費用（非経常項目を除く。）	(10,547)	(10,229)	3	(5,367)	(5,180)	4
非経常項目:						
特定のソフトウェア資産の加速償却	-	(393)	大	-	-	n/a
AHLおよびeChoice	(197)	-	n/a	(126)	(71)	77
AUSTRAC民事制裁金	(700)	-	n/a	(325)	(375)	(13)
非経常的な規制コスト	(155)	-	n/a	(45)	(110)	(59)
営業費用合計	(11,599)	(10,622)	9	(5,863)	(5,736)	2
貸付金減損費用	(1,079)	(1,095)	(1)	(483)	(596)	(19)
税引前純利益	13,246	13,563	(2)	6,448	6,798	(5)
法人税費用	(3,994)	(3,847)	4	(1,964)	(2,030)	(3)
非支配持分 - 継続事業 ⁽²⁾	(19)	(20)	(5)	(10)	(9)	11
継続事業からの税引後純利益（「現金ベース」）	9,233	9,696	(5)	4,474	4,759	(6)
非現金項目 - 継続事業 ⁽³⁾	142	70	大	(18)	160	大
継続事業からの税引後純利益（「法定ベース」）	9,375	9,766	(4)	4,456	4,919	(9)
非継続事業からの税引後純利益（「現金ベース」）	179	189	(5)	67	112	(40)
非現金項目 - 非継続事業	(225)	(23)	大	(100)	(125)	(20)
非支配持分 - 非継続事業	-	(4)	大	-	-	n/a
税引後純利益（「法定ベース」）	9,329	9,928	(6)	4,423	4,906	(10)
重要業績評価指標 - 継続事業						
株主資本利益率 (%)（「法定ベース」）	14.4	15.9	(150)bpts	13.5	15.2	(170)bpts
株主資本利益率 (%)（「現金ベース」）	14.1	15.7	(160)bpts	13.5	14.6	(110)bpts

基本的 1 株当たり利益 (豪セント) (「法定ベース」)	536.9	567.9	(5)	254.1	283.0	(10)
基本的 1 株当たり利益 (豪セント) (「現金ベース」)	528.6	563.4	(6)	255.0	273.6	(7)
重要業績評価指標 - 非継続事業を含む						
1 株当たり配当 (豪セント)	431	429	-	231	200	16
普通株式等Tier 1 (APRA) (%)	10.1	10.1	-	10.1	10.4	(30)bpts

(中 略)

配当金

(中 略)

(6)非現金項目は税引後純利益(「現金ベース」)から除外されている。これは当行の財務成績を測定するのに経営陣が選好する方法である。というのも、非現金項目は一過性であることが多く、当行の継続的な業績を表わすとは考えにくいためである。当期に関する項目は、ヘッジおよびIFRSによる変動にかかる未実現損益(101百万豪ドルの利益)、バンクウェストの非現金項目(3百万豪ドルの費用)、自己株式評価修正(2百万豪ドルの収益)であった。事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)と税引後純利益(「法定ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1.財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記2.7を参照のこと。

主要な業績指標**以下に終了した年度**

主要な業績指標	修正再表示 ⁽¹⁾		計上額	
	2018年 6月30日	2017年 6月30日	2017年 6月30日	2016年 6月30日
継続事業からの当グループの業績				
法定ベースの税引後純利益 (百万豪ドル)	9,375	9,766	n/a	n/a
純利息マージン(%)	2.15	2.10	n/a	n/a
資金取引および市場業務を除く純利息マージン(%)	2.13	2.08	n/a	n/a
法定ベースの営業費用対営業収益合計(%) ⁽²⁾ (3)	44.5	41.9	n/a	n/a
常勤換算従業員数 (FTE)	43,771	43,620	n/a	n/a
ジョーズ(「法定ベース」)(%) ⁽⁴⁾	(6.6)	n/a	n/a	n/a
実効法人税率(%) (「法定ベース」)(%)	30.0	28.4	n/a	n/a
平均利付資産 (百万豪ドル) ⁽⁵⁾	854,264	834,741	n/a	n/a
平均利付負債 (百万豪ドル) ⁽⁵⁾	759,583	755,612	n/a	n/a
管理ファンド(「FUA」) - 平均 (百万豪ドル)	153,810	141,146	n/a	n/a
運用資産(「AUM」) - 平均 (百万豪ドル)	220,764	210,295	n/a	n/a
平均保険料収入 (百万豪ドル)	1,050	1,016	n/a	n/a

非継続事業を含む当グループの業績

法定ベースの税引後純利益（百万豪ドル）	9,329	9,928	9,928	9,223
純利息マージン(%)	2.15	2.11	2.11	2.14
資金取引および市場業務を除く純利息マージン(%)	2.13	2.09	2.09	2.13
法定ベースの営業費用対営業収益合計(%) ⁽²⁾ (3)	45.8	42.4	42.4	42.6
常勤換算従業員数（FTE）	45,753	45,614	45,614	45,129
ジョーズ（「法定ベース」）(%) ⁽⁴⁾	(6.9)	n/a	n/a	n/a
実効法人税率(%)（「法定ベース」）(%)	30.2	28.4	n/a	n/a
平均利付資産（百万豪ドル） ⁽⁵⁾	854,343	834,741	834,741	790,596
平均利付負債（百万豪ドル） ⁽⁵⁾	760,450	755,612	755,612	733,754
管理ファンド（「FUA」） - 平均（百万豪ドル）	164,866	152,999	152,999	144,913
運用資産（「AUM」） - 平均（百万豪ドル）	221,305	210,929	210,929	202,000
平均保険料収入（百万豪ドル）	3,232	3,434	3,434	3,401

(後略)

第5 【提出会社の状況】

(前 略)

4 【役員の状況】

(中 略)

<訂正前>

最高業務執行役員の規定報酬

	基本報酬 および年金			その他の短期報酬			長期報酬		株式報酬			規定報酬 合計
	基本報酬	年金	現物給付	現金ベース の短期変動 報酬		繰延短期 変動報酬 (アット・ リスク)	繰延短期 変動報酬 (アット・ リスク)	繰延短期 変動報酬 (アット・ リスク)	繰延新株 予約権 (アット・ リスク)	長期変動 報酬報奨 新株予約権 (アット・ リスク)	解雇 給付	
				リスク)	リスク)							
最高業務執行 役員 マット・ コミン	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル
2018年度	1,292,075	23,874	15,726	-	-	266,686	198,599	-	-	1,162,327	-	2,959,287
2017年度	1,292,075	23,874	15,726	-	-	266,686	198,599	-	-	1,162,327	-	2,959,287

(後 略)

<訂正後>

最高業務執行役員の規定報酬

	基本報酬 および年金			その他の短期報酬			長期報酬		株式報酬			規定報酬 合計
	基本報酬	年金	現物給付	現金ベース の短期変動 報酬		繰延短期 変動報酬 (アット・ リスク)	繰延短期 変動報酬 (アット・ リスク)	繰延短期 変動報酬 (アット・ リスク)	繰延新株 予約権 (アット・ リスク)	長期変動 報酬報奨 新株予約権 (アット・ リスク)	解雇 給付	
				リスク)	リスク)							
最高業務執行 役員 マット・ コミン	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル
2018年度	1,292,075	23,874	15,726	-	-	266,686	198,599	-	-	1,162,327	-	2,959,287
2017年度	1,030,750	25,000	14,599	-	-	24,802	25,425	-	-	1,078,073	-	2,198,649

(後 略)

第6【経理の状況】

(前 略)

1【財務書類】

(中 略)

(6)財務書類に対する注記

概況

注記1.1 概説、会計原則、将来適用される会計基準

(中 略)

<訂正前>

耐用年数が無期限のブランド名に係る繰延税金

当行は過年度において、企業結合を通じて2008年に取得したバンクウェストのブランド名(2017年6月30日現在の帳簿価額：186百万豪ドル)に係る繰延税金を認識していなかった。これは、当該ブランド名の耐用年数が無期限であり、その帳簿価額が売却により実現する見込みであったことを理由としていた。

(中 略)

<訂正後>

会計方針の変更

耐用年数が無期限のブランド名に係る繰延税金

当行は過年度において、企業結合を通じて2008年に取得したバンクウェストのブランド名(2017年6月30日現在の帳簿価額：186百万豪ドル)に係る繰延税金を認識していなかった。これは、当該ブランド名の耐用年数が無期限であり、その帳簿価額が売却により実現する見込みであったことを理由としていた。

(中 略)

注記9.1 リスク管理フレームワーク

(中 略)

<訂正前>

リスク管理インフラ

当フレームワークは、当グループにとって重要な種類のリスク管理に必要なインフラを提供するシステム及びプロセスの双方により支えられている。下記を含む主要なリスク管理システム及びプロセスが整備している。

(後 略)

<訂正後>

リスク管理インフラ

当フレームワークは、当グループにとって重要な種類のリスク管理に必要なインフラを提供するシステム及びプロセスの双方により支えられている。下記を含む主要なリスク管理システム及びプロセスが整備されている。

(後 略)